

副首都実現に向けた 課題と方向性

- 地域経済の視点から -

2022年1月20日

一般財団法人アジア太平洋研究所
調査役兼研究員 木下 祐輔



コロナ禍と大阪府内の人口移動

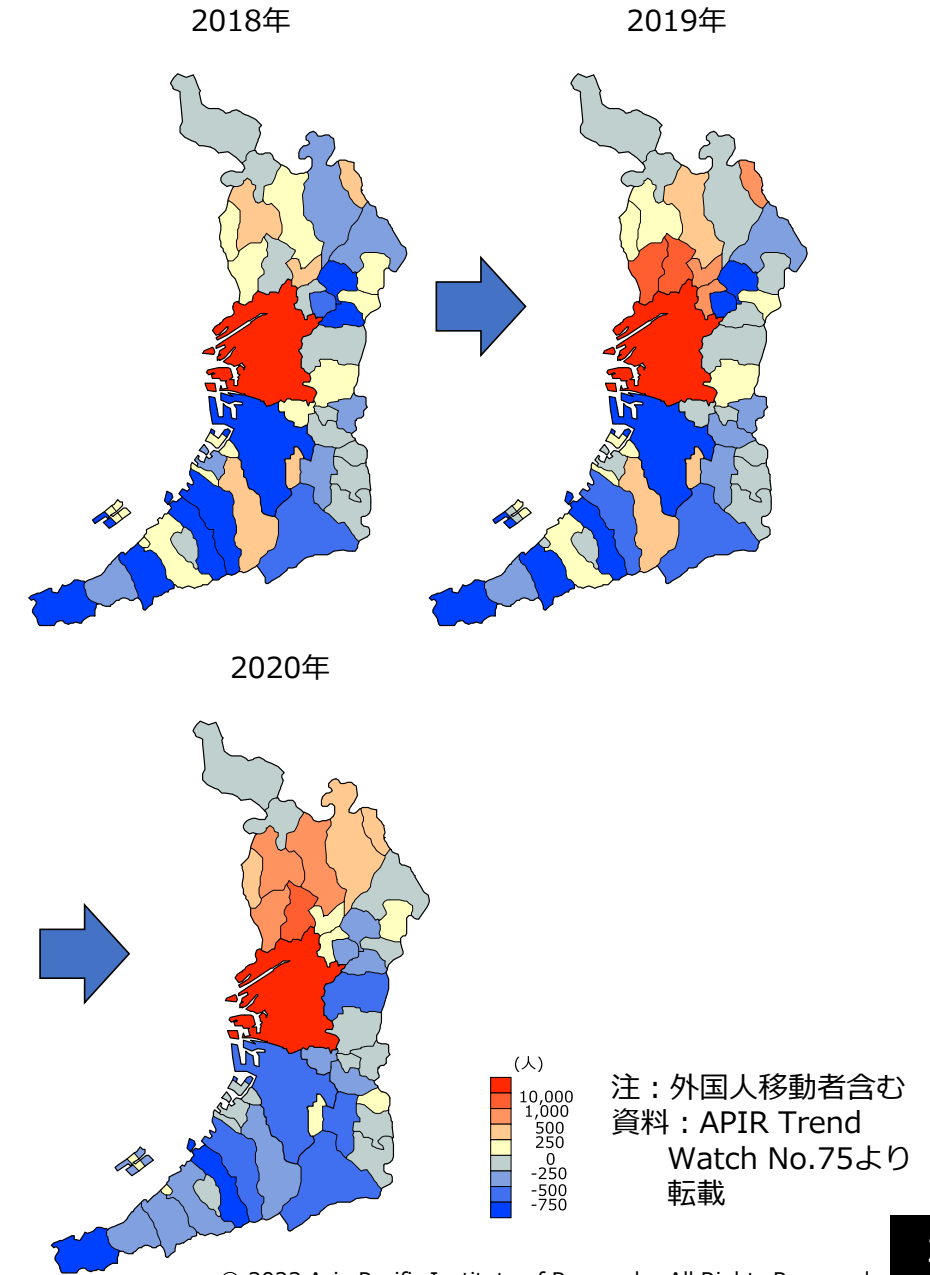
■ 大阪府全体の人口移動動態

- ・ インバウンド需要の高まりで2015年以降、転入超過が続く
- ・ 2020年はコロナ禍の影響で人流が抑制された結果、転入者数と転出者数がいずれも減少し、転入超過(転出者<転入者)に

■ 市町村別の人口移動動態

- ・ 2018～20年の3年間で、大阪府内で転入超過となった市町村数は、17→16→14市町村と減少している
- ・ 大阪市の転入超過数は、1.20万人(2018年)→1.38万人(19年)→1.68万人(20年)と拡大
- ・ 転入超過の市町村(豊中市、吹田市、茨木市、箕面市、島本町等)の多くは、大阪府北部にみられる
- ・ 一方、転出超過の市町村(岬町、貝塚市、泉南市、堺市、岸和田市等)の多くは、大阪府南部にみられる

【大阪府内の市町村別転入超過数】



大阪における年収別世帯割合

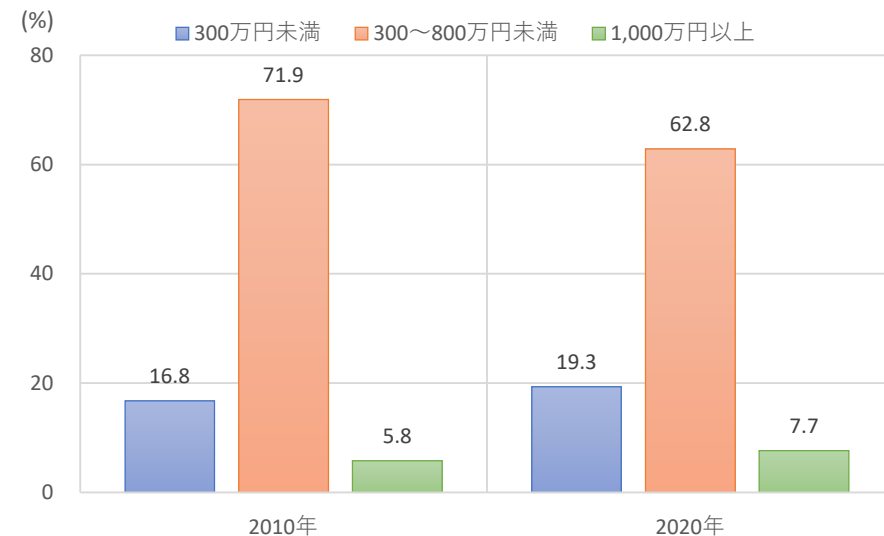
■ 低・中所得世帯の増加

- 大阪市ではこの10年間で**年収300万円未満の低所得層**の世帯割合が上昇した一方、**中間層(300～800万円未満)**は低下。**低・中所得層の収入悪化により、家計は厳しい状況にある**
- 近年インバウンド需要が高まり、観光関連産業(飲食サービス、宿泊業等)で働く人が増加していた。多くはパートや非正規雇用で比較的収入が低く、世帯所得の低下に繋がった。**中間層の収入悪化は消費の低迷をもたらし、経済に悪影響を及ぼす**

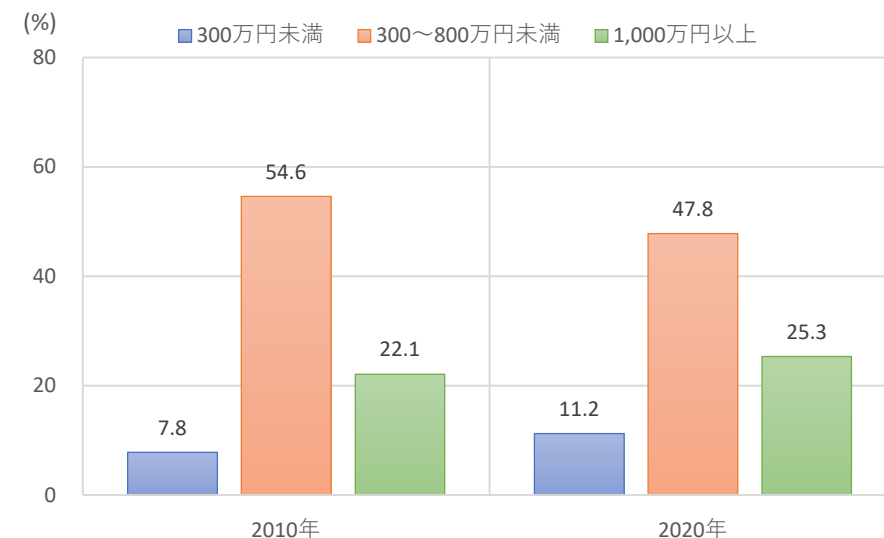
■ 高所得世帯の減少

- また、**年収1,000万円以上の高所得層**は微増にとどまっており、東京都区部と比べても大きく差をつけられている状態
- 本社や工場が東京や海外へと移転。**グローバル化の進展と国際競争の激化により、大阪・関西における主要企業の稼ぐ力が伸びなかった**

【大阪市における年収別世帯割合】



【東京都区部における年収別世帯割合】



注：2人以上世帯，出所：総務省「家計調査報告」

「職住遊」一体による都市の成長

■ 評価される「住みやすさ」

- 英国Economist誌による「世界で最も住みやすい都市ランキング 2021」では大阪は2位にランクイン(19年：4位) → **新型コロナの抑制に厳しい措置をとり、都市機能を再開させた**
- 東京と比較すると家賃などの生活コストが低い。また、大阪府は自転車通勤・通学率で全国順位1位

■ 生活の質向上を梃子にした新産業の育成

- 街中の雑居ビルを利用し、近隣に住み、飲食を楽しむ「職住遊」融合による生活の質向上 → **自宅と会社の間を往復する過程で様々な消費を行うことにより、都市の成長を促す**
- 感染症を契機とした生活様式の見直し、自営型・雇用型テレワークへの対応(LDK+W, 職住一体型住宅)
- スタートアップ企業が関心を寄せるイノベーション拠点：
「うめきた」「にしなか」

【世界で最も住みやすい都市ランキング】

City	Location	Rank	Index	Stability	Healthcare	Culture & Environment	Education	Infrastructure
Auckland	New Zealand	1	96	95	96	98	100	93
Osaka	Japan	2	94	100	100	83	92	96
Adelaide	Australia	3	94	95	100	84	100	96
Wellington	New Zealand	4	94	95	92	95	100	89
Tokyo	Japan	4	94	100	100	84	92	93
Perth	Australia	6	93	95	100	78	100	100
Zurich	Switzerland	7	93	95	100	86	83	96
Geneva	Switzerland	8	93	95	100	85	83	96
Melbourne	Australia	8	93	95	83	88	100	100
Brisbane	Australia	10	92	95	100	86	100	86

出所：The Economist「世界で最も住みやすい都市ランキング 2021」より作成

医療・健康産業の展開

■ 大阪の社会課題としての「医療・健康」

- **健康寿命の短さ** →健康寿命の全国順位：男性41位，女性40位（いずれも2019年）
- **後期高齢者医療費の多さ** →加入者1人当たり後期高齢者医療費の全国順位：10位(2019年)※総額は東京都に次ぎ全国2位
- **特定検診受診率，保健指導実施率の低さ** →特定検診受診率の全国順位：36位，保健指導実施率：46位(いずれも2019年)
- **要支援・要介護認定率の高さ** →高齢人口1,000人あたり要支援・要介護認定者数の全国順位：2位(2019年)

■ 大阪の強みとしての「医療・健康」

- 大学や研究機関，製薬，医療機器メーカーの集積
- スポーツ・ヘルスケア産業としての位置づけ
- 健康に「関心がある層」が9割を占める健康意識の高さ

【医療・健康産業の好循環とそれを支える土台】



広域・周遊化による「南北問題」の解消

■ 大阪府における「南北問題」

- 人口減少が進み、関空利用者の通過都市になっている南大阪（泉州・南河内地域）の活性化を図る

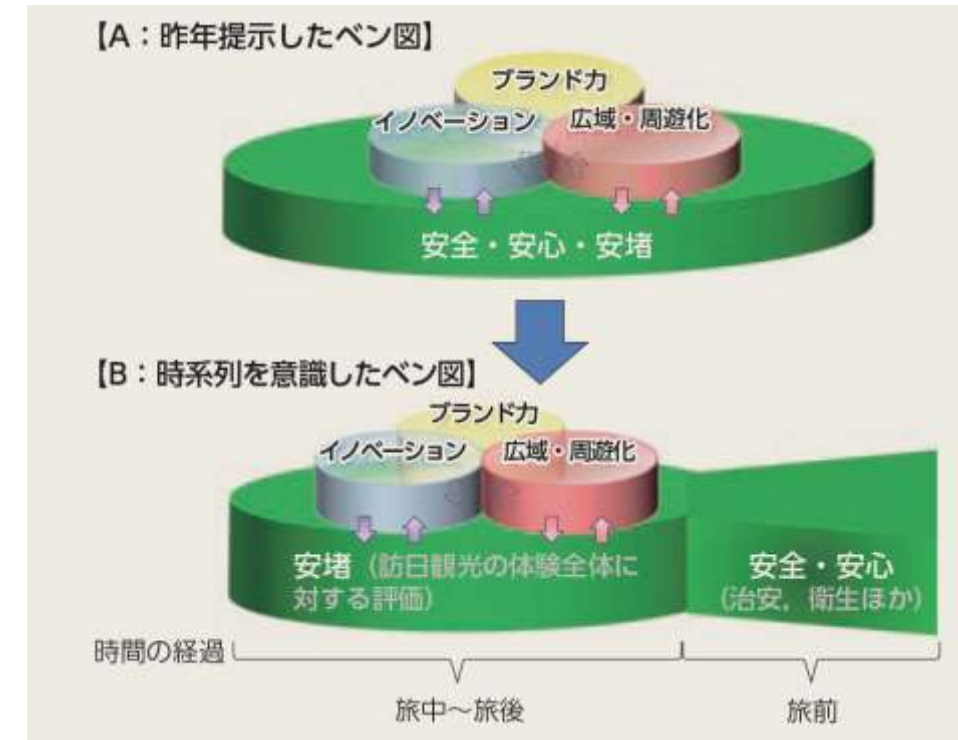
■ 広域・周遊化などを通じた観光需要の増加

- インバウンド需要を考えるために、「**ブランド力**」，「**イノベーション**」，「**広域・周遊化**」の3つの視点が重要
- コロナ禍を受け、観光需要を高めるためには、「**安全・安心・安堵**」の視点も必要（ベン図A・Bの基層部分）

■ 南大阪エリア活性化に向けて

- 世界遺産百舌鳥・古市古墳群，サイクリング(スポーツ・ツーリズム)等による観光客の周遊化
- 新大阪駅を利用した関西観光の流れを変える(東京―[新幹線]―名古屋―[近鉄ひのとり]―大阪難波)

【今後のインバウンド戦略に必要な分析視覚】



出所：アジア太平洋研究所「アジア太平洋と関西-関西経済白書 2021」，Chapter5 Section1，図5-1-12より転載